

令和 2 年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

監 第 9 2 号
令和 3 年 8 月 12 日

大垣市長 石 田 仁 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範
大垣市監査委員 北 野 ひとし

令和 2 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総括意見	2
2	決算の総括	5
	（1）決算規模	5
	（2）決算収支	6
	（3）市債の状況と公債費	7
	（4）普通会計の財政状況	9
3	一般会計	11
	（1）歳 入	12
	第 1 款 市税	14
	第 2 款 地方譲与税	17
	第 3 款 利子割交付金	17
	第 4 款 配当割交付金	17
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18
	第 6 款 法人事業税交付金	18
	第 7 款 地方消費税交付金	18
	第 8 款 ゴルフ場利用税交付金	19
	第 9 款 環境性能割交付金	19
	第10款 地方特例交付金	19
	第11款 地方交付税	19
	第12款 交通安全対策特別交付金	20
	第13款 分担金及び負担金	20
	第14款 使用料及び手数料	21
	第15款 国庫支出金	21
	第16款 県支出金	22
	第17款 財産収入	22
	第18款 寄附金	23
	第19款 繰入金	23
	第20款 繰越金	23
	第21款 諸収入	24
	第22款 市債	24
	（2）歳 出	25
	第 1 款 議会費	30
	第 2 款 総務費	30
	第 3 款 民生費	31
	第 4 款 衛生費	32
	第 5 款 労働費	32

第 6 款	農林水産業費	33
第 7 款	商工費	33
第 8 款	土木費	34
第 9 款	消防費	34
第 10 款	教育費	35
第 11 款	公債費	35
第 12 款	諸支出金	36
第 13 款	予備費	36
4	特別会計	37
(1)	物品調達会計	37
(2)	公共用地先行取得事業会計	38
(3)	国民健康保険事業会計	39
(4)	国民健康保険直営診療施設事業会計	42
(5)	後期高齢者医療事業会計	43
(6)	介護保険事業会計	45
(7)	市行造林事業会計	47
(8)	公設地方卸売市場事業会計	48
(9)	駐車場事業会計	49
(10)	競輪事業会計	50
(11)	牧田財産区会計	53
(12)	一之瀬財産区会計	54
(13)	時財産区会計	55
5	財 産	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	57
(3)	債権	57
(4)	基金	58
(5)	財産区の財産	59

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0 . 0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの

令和2年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和2年度	大垣市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市物品調達会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市市行造林事業会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
令和2年度	大垣市時財産区会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和2年度	大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度	実質収支に関する調書
令和2年度	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月10日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和2年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか関係諸帳簿、例月現金出納検査、財務監査の資料等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

なお、大垣市簡易水道事業会計、大垣市公共下水道事業会計、大垣市特定環境保全公共下水道事業会計、大垣市農業集落排水事業会計は令和2年4月1日から地方公営企業会計へ移行した。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 総括意見

令和2年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が1,354億8,364万4千円、歳出が1,275億4,260万2千円で、前年度に比べ歳入が110億5,256万6千円(8.9%)、歳出が118億364万4千円(10.2%)増加となった。

収支状況は、歳入歳出差引額(形式収支)が79億4,104万2千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億9,254万9千円を差し引いた実質収支が76億4,849万3千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が6億4,098万5千円の赤字となった。

一般会計の決算額は、歳入797億2,638万3千円、歳出772億1,293万9千円で、前年度に比べ歳入が112億8,761万円(16.5%)、歳出が117億7,127万2千円(18.0%)の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源2億9,254万9千円を差し引いた実質収支は22億2,089万5千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億9,452万8千円の赤字となった。

歳入では、その34.2%を占める主な自主財源である市税は、272億8,293万9千円で前年度に比べ5億3,839万6千円(1.9%)減少した。これは、法人市民税が法人税割の税率引下げの影響に経済の悪化が加わり、8億9,226万1千円(36.7%)の大幅減になったことによるものである。

その他の歳入では、国庫支出金が特別定額給付金支給事業等により前年度に比べ188億7,864万1千円(282.7%)、地方消費税交付金が税率引上げの影響により6億3,180万2千円(21.1%)、繰越金が4億3,127万6千円(16.8%)の増加となった。一方、繰入金が公共施設整備基金繰入金等の減少により49億874万3千円(76.7%)、市債が合併特例債等の減少により、26億4,420万円(35.6%)の減少となった。

歳出では、総務費が特別定額給付金支給事業により 160 億 7,450 万円増加し、新庁舎建設事業が 64 億 5,351 万 9 千円減少したこと等により、前年度に比べ 90 億 8,623 万 1 千円（61.1%）増加し、239 億 6,796 万 1 千円となった。一方、土木費が前年度に比べ 16 億 1,385 万 6 千円（24.2%）減少し、50 億 4,680 万 5 千円となった。

特別会計は公共下水道事業会計等 4 会計が公営企業会計へ移行して 13 会計となり、その決算額は、歳入 557 億 5,726 万 1 千円、歳出 503 億 2,966 万 3 千円で、前年度に比べ歳入が 2 億 3,504 万 4 千円（0.4%）減少し、歳出が 3,237 万 2 千円（0.0%）の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支が 54 億 2,759 万 8 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,645 万 7 千円の赤字となった。

各会計別でみると、単年度収支では、国民健康保険事業会計など 4 会計で赤字となった。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業会計など 7 会計において総額は 35 億 8,653 万 6 千円となり、前年度に比べ 16 億 775 万円（31.0%）の減少となった。一方、一般会計への繰出金は、競輪事業会計からの 1 億円で、前年度と同額となった。

基金の年度末現在高（財産区を含む）については、前年度に比べ 13 億 6,837 万円（11.3%）増加の 134 億 5,724 万 1 千円となった。

これは、競輪事業施設等整備基金が 8 億 5,000 万円、財政調整基金が 2 億 9,180 万円増加し、新たに新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金を 6 億円創設したこと等による。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努められたい。

まず、収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて 27 億 4,626 万円で、前年度に比べ 7,117 万 8 千円（2.7%）の増加となった。当年度においては、公共下水道事業会計等 4 会計が公営企業会計へ移行したことにより、1 億 1,076 万円が減少したが、新型コロナウイルス感染症に伴う市税等の徴収猶予による影響額が 2 億 9,892 万円あった。また、収入未済額の大きな割合を占めているのは、市税 18 億 3,597 万 8 千円、国民健康保険料 6 億 3,658 万 4 千円である。

不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて 2 億 5,026 万 1 千円で、前年度に比べ 3,878 万 2 千円（13.4%）の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、国民健康保険料 1 億 5,856 万 5 千円、市税 6,027 万円である。

未収債権の回収については、財源の確保にとどまらず、市民負担の公平性の点からも非常に重要であり、積極的に取り組まれ収納率の向上に向けて努力されているが、依然として多額な状況にある。今後も効率的な収納方法の多様化を図り、迅速かつ公正に対処し引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても慎重かつ厳正に取り扱われたい。

特別会計については、公営企業会計へ移行した4会計分を除いて前年度、当年度を比較すると、一般会計からの繰入金総額が前年度より6,490万円(1.8%)増加した。そのうち、繰出基準外の赤字補てんを目的とする繰入金は減少しており、各会計とも継続して財政基盤の強化を図られたい。

国民健康保険直営診療施設事業会計については、これからも地域医療の担い手として事業の継続に努められたい。

また、公設地方卸売市場事業会計については、当年度より指定管理者制度を導入し経営転換を図っている。今後においても、年間取扱高の減少に伴い使用料収入の減少が見込まれるため、事業構造の転換を図り、他会計に依存しない経営基盤の強化に努められたい。

市債については、公共下水道事業会計等4会計が公営企業会計へ移行したこと等により、年度末の現在高は、前年度に比べ359億4,229万2千円減少し、693億8,274万9千円となった。

これからも、市の全事業に及ぶ計画的な財政運営を行い、市債残高の縮減に努められたい。

当年度は、特別定額給付金をはじめとする国と連動した施策のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な事業が中止、縮小を余儀なくされる中、荒崎幼保園の改築、小中学校における児童生徒1人1台のタブレット端末整備など、「楽しく子育てができるまちづくり」をはじめとする市の重要施策課題に着実に取り組んだ。

今後も人口減少や超高齢化社会の進展、デジタル技術の目まぐるしい進化による生活形態の変化や市民ニーズの多様化に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた対策など、変化への対応力の強化が求められる。

引き続き、大垣市未来ビジョン第1期基本計画に掲げる「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」の3つの未来創造戦略を推進する中で、効率的な行財政運営を図り、未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」の実現をめざし、将来にわたり持続的な発展を望むものである。

2 決算の総括

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額1,363億7,719万2千円に対し、歳入総計決算額1,354億8,364万4千円、歳出総計決算額1,275億4,260万2千円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で110億5,256万6千円(8.9%)、歳出で118億364万4千円(10.2%)増加した。

総計決算規模の推移

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出		
		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
平成28年度	118,513,583	119,120,920	1,472,511	1.3	111,555,660	919,275	0.8
平成29年度	124,036,684	122,350,381	3,229,461	2.7	113,971,668	2,416,008	2.2
平成30年度	121,112,381	120,596,197	△ 1,754,184	△ 1.4	112,189,955	△ 1,781,713	△ 1.6
令和元年度	124,388,722	124,431,078	3,834,881	3.2	115,738,958	3,549,003	3.2
令和2年度	136,377,192	135,483,644	11,052,566	8.9	127,542,602	11,803,644	10.2

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額36億8,691万9千円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が1,317億9,672万5千円、歳出が1,238億5,568万2千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で126億6,297万円(10.6%)、歳出で134億1,404万6千円(12.1%)増加した。

純計決算規模

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比		決 算 額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
一般会計純計決算額	79,626,383	11,287,610	16.5	73,626,402	13,379,021	22.2
特別会計純計決算額	52,170,342	1,375,360	2.7	50,229,280	35,025	0.1
合 計	131,796,725	12,662,970	10.6	123,855,682	13,414,046	12.1

(2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は、79 億 4,104 万 2 千円である。

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,254 万 9 千円を差し引き、76 億 4,849 万 3 千円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6 億 4,098 万 5 千円の赤字となった。

(単位:千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 D	実 質 収 支 E (C-D)	前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 E-F
一 般 会 計	83,696,492	79,726,383	77,212,939	2,513,444	292,549	2,220,895	2,815,423	△ 594,528
特 別 会 計	52,680,700	55,757,261	50,329,663	5,427,598	0	5,427,598	5,606,414	※ △ 46,457
物 品 調 達 会 計	8,000	8,297	7,539	758	0	758	1,058	△ 300
公共用地先行取得事業会計	279,300	278,733	278,733	0	0	0	0	0
国民健康保険 事業会計	14,851,900	16,352,700	14,061,982	2,290,718	0	2,290,718	2,432,870	△ 142,152
国民健康保険 診療施設事業 直営会計	44,400	36,538	36,538	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 事業会計	2,236,800	2,230,840	2,162,271	68,569	0	68,569	56,061	12,508
介護保険 事業会計	14,295,400	15,580,508	13,697,221	1,883,287	0	1,883,287	1,753,250	130,037
簡易水道 事業会計	-	-	-	-	-	-	1,708	-
市行造林事業会計	58,200	53,205	53,205	0	0	0	0	0
公設地方卸売市場 事業会計	64,600	62,438	62,438	0	0	0	0	0
公共下水道 事業会計	-	-	-	-	-	-	112,687	-
特定環境保全 公共下水道事業 会計	-	-	-	-	-	-	12,601	-
農業集落排水 事業会計	-	-	-	-	-	-	5,363	-
駐車場事業会計	91,500	80,454	69,710	10,744	0	10,744	29,065	△ 18,321
競輪事業会計	20,746,600	21,066,711	19,896,463	1,170,248	0	1,170,248	1,198,966	△ 28,718
牧田財産区会計	3,000	3,998	2,908	1,090	0	1,090	1,080	10
一之瀬財産区会計	300	962	73	889	0	889	879	10
時財産区会計	700	1,877	582	1,295	0	1,295	826	469
合 計	136,377,192	135,483,644	127,542,602	7,941,042	292,549	7,648,493	8,421,837	△ 640,985
前 年 度 合 計	124,388,722	124,431,078	115,738,958	8,692,120	270,283	8,421,837	8,264,186	157,651
前 年 度 と の 差 額	11,988,470	11,052,566	11,803,644	△ 751,078	22,266	△ 773,344	157,651	△ 798,636

※特別会計合計の単年度収支 E-Fの数値より企業会計に移行した4会計分132,359(千円)を差し引く。

(3) 市債の状況と公債費

当年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は 693 億 8,274 万 9 千円（一般会計 672 億 7,395 万 2 千円、特別会計 21 億 879 万 7 千円）となり、前年度末に比べ 359 億 4,229 万 2 千円減少した。

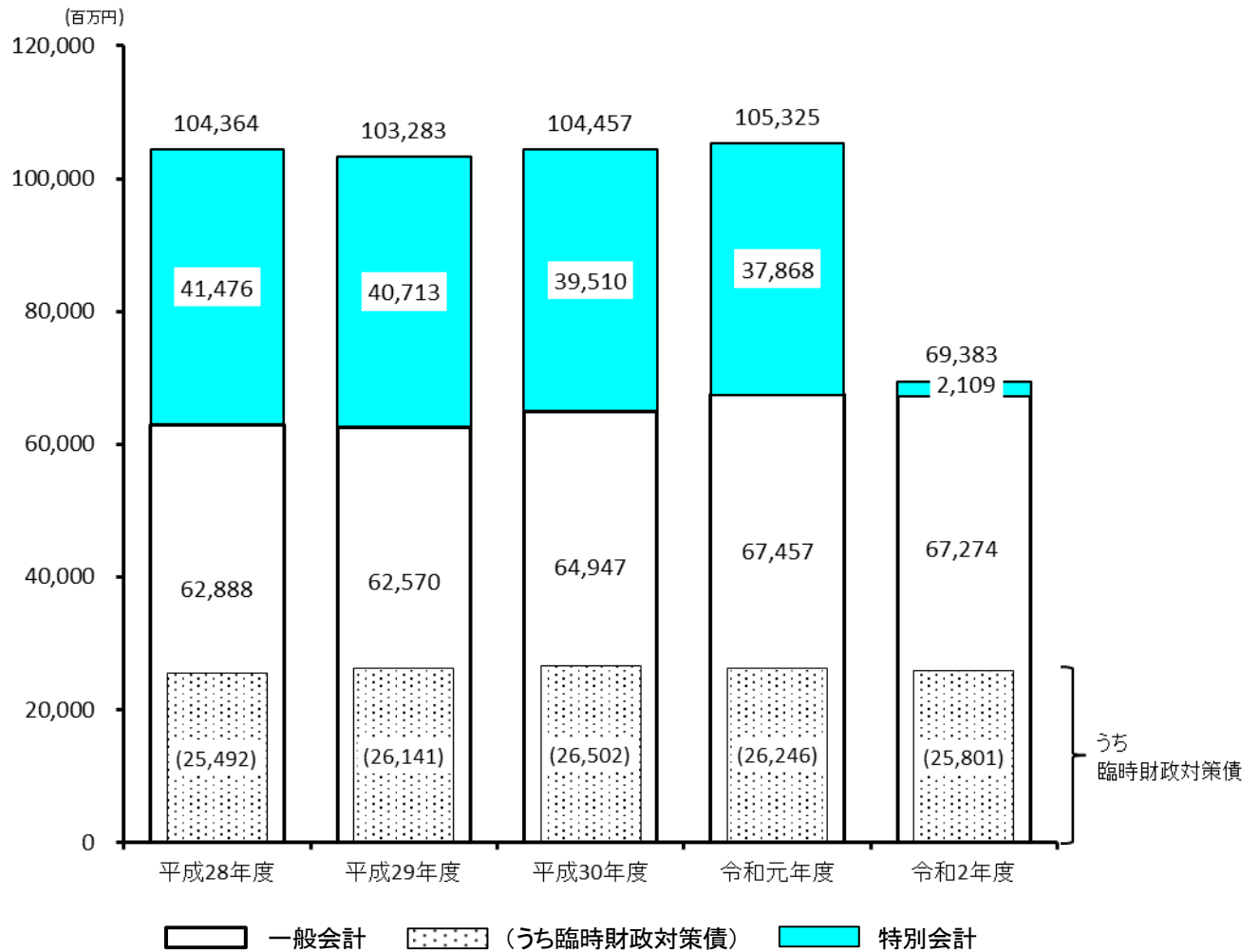
当年度の市債発行額は 48 億 320 万円で、内訳は一般会計 47 億 9,330 万円（うち臨時財政対策債 16 億円）、市行造林事業会計 990 万円である。

元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は 56 億 521 万 6 千円（一般会計 52 億 8,189 万 1 千円、特別会計 3 億 2,332 万 5 千円）である。

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 A	当 年 度 起 債 額 B	当 年 度 償 還 額 (公 債 費)			当 年 度 末 現 在 高 F (A+B-C)
				元 金 C	利 子 D	合 計 E (C+D)	
一 般 会 計		67,457,268	4,793,300	4,976,616	305,275	5,281,891	67,273,952
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	1,913,280	-	274,580	4,039	278,619	1,638,700
	市 行 造 林 事 業 会 計	452,754	9,900	19,622	6,346	25,968	443,032
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	44,948	-	17,883	855	18,738	27,065
	簡 易 水 道 事 業 会 計	991,527	-	-	-	-	-
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	32,872,864	-	-	-	-	-
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,283,794	-	-	-	-	-
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	308,606	-	-	-	-	-
	小 計	37,867,773	9,900	312,085	11,240	323,325	2,108,797
合 計		105,325,041	4,803,200	5,288,701	316,515	5,605,216	69,382,749

市 債 現 在 高 の 推 移



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

※ 特別会計は公共下水道事業会計ほか3会計が企業会計へ移行。

(4) 普通会計の財政状況

普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間で行う重複部分を控除したものである。

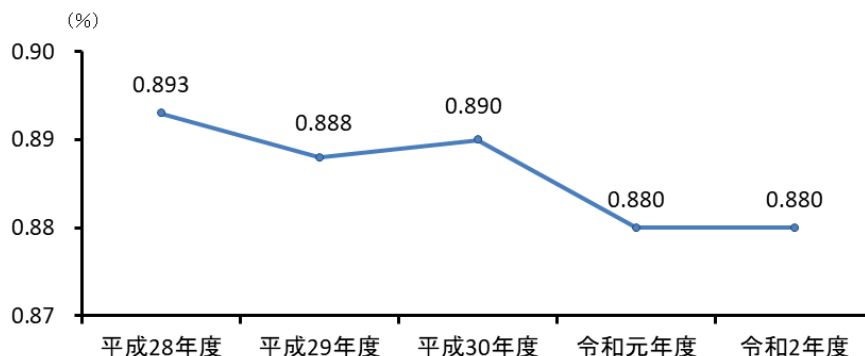
普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は 0.880 で、前年度と同率となった。

単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}$$

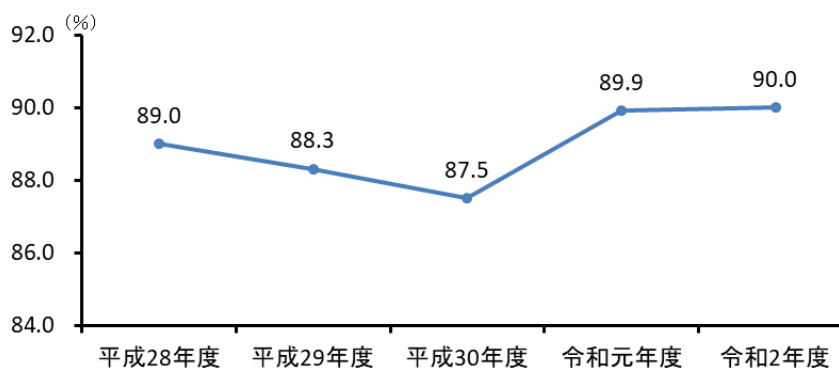


② 経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は 90.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 件 費	22.8	22.7	22.4	22.7	26.6
扶 助 費	12.2	12.3	11.9	12.5	10.7
公 債 費	14.8	14.5	14.6	15.3	15.6
物 件 費	16.1	16.0	15.7	15.9	14.3
維 持 補 修 費	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1
補 助 費 等	8.1	7.9	8.1	8.1	10.0
繰 出 金	13.7	13.7	13.7	14.3	11.1
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	0.6
合 計	89.0	88.3	87.5	89.9	90.0

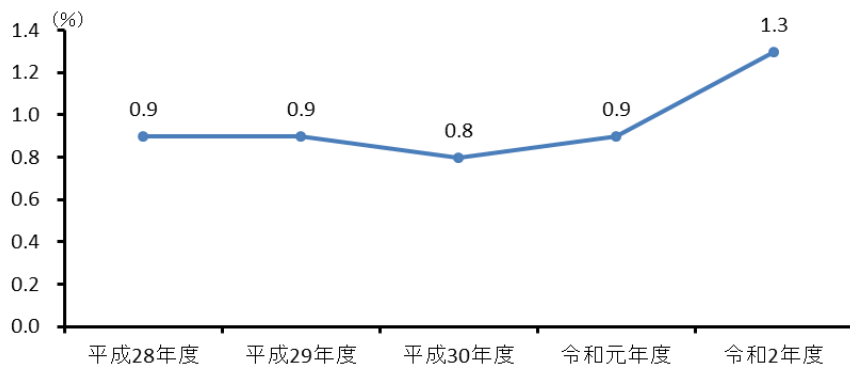
③実質公債費比率

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

当年度は 1.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の当該年度を含む
過去 3 か年間の
平均値



3 一般会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 83,696,492,000	円 79,726,382,582	円 77,212,938,725	円 2,513,443,857	% 95.3	% 92.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 11,287,609,292 円 (16.5%)、歳出で 11,771,271,306 円 (18.0%) のそれぞれ増である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき 292,549,000 円を形式収支から差し引いた 2,220,894,857 円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 594,528,014 円の赤字となった。なお、歳入歳出差引額は、全て翌年度へ繰り越された。

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

(単位:円, %)

会 計	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 会 計	100,000,000	100,000,000	0	-
病 院 事 業 会 計	500,000,000	500,000,000	0	-

他会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会 計		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	公共用地先行取得事業会計	4,576,794	4,039,211	△ 537,583	△ 11.7
	国民健康保険事業会計	1,106,329,201	1,074,269,589	△ 32,059,612	△ 2.9
	国民健康保険直営診療施設事業会計	41,032	407,275	366,243	892.6
	後期高齢者医療事業会計	386,264,731	421,765,051	35,500,320	9.2
	介護保険事業会計	1,945,234,136	2,027,499,753	82,265,617	4.2
	簡易水道事業会計	44,764,721	-	△ 44,764,721	皆減
	市行造林事業会計	30,733,971	31,876,947	1,142,976	3.7
	公設地方卸売市場事業会計	48,456,414	26,678,451	△ 21,777,963	△ 44.9
	公共下水道事業会計	1,394,451,086	-	△ 1,394,451,086	皆減
	特定環境保全公共下水道事業会計	179,402,496	-	△ 179,402,496	皆減
	農業集落排水事業会計	54,031,833	-	△ 54,031,833	皆減
小 計		5,194,286,415	3,586,536,277	△ 1,607,750,138	△ 31.0
会 公 営 企 業 計	病院事業会計	538,202,577	590,417,689	52,215,112	9.7
	水道事業会計	21,796,017	19,341,740	△ 2,454,277	△ 11.3
	簡易水道事業会計	-	49,235,667	49,235,667	皆増
	公共下水道事業会計	-	1,496,644,164	1,496,644,164	皆増
	特定環境保全公共下水道事業会計	-	163,752,114	163,752,114	皆増
	農業集落排水事業会計	-	57,936,164	57,936,164	皆増
	小 計		559,998,594	2,377,327,538	1,817,328,944
合 計		5,754,285,009	5,963,863,815	209,578,806	3.6

(1) 歳 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
83,696,492,000	81,813,021,789	79,726,382,582 (518,220)	△3,970,109,418	65,100,849	2,022,056,578	95.3	97.4

予算現額 83,696,492,000 円に対し、調定額は 81,813,021,789 円、収入済額は 79,726,382,582 円で、予算現額に対する収入率は 95.3%、調定額に対する収納率は 97.4% となった。

収入済額は、前年度に比べ 11,287,609,292 円増加した。

増加した主なものは、国庫支出金が 18,878,640,592 円、地方消費税交付金が 631,802,000 円、繰越金が 431,275,839 円である。

一方、減少した主なものは、繰入金が 4,908,742,989 円、市債が 2,644,200,000 円である。

不納欠損額は 65,100,849 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・市税 60,269,702 円
- ・諸収入 3,989,982 円
- ・使用料及び手数料 829,465 円
- ・分担金及び負担金 11,700 円

収入未済額は 2,022,056,578 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・市税 1,835,978,449 円
- ・諸収入 169,644,816 円
- ・使用料及び手数料 16,012,543 円
- ・分担金及び負担金 384,560 円
- ・財産収入 36,210 円

収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	27,821,335,172	40.7	27,282,939,457	34.2	△ 538,395,715	△ 1.9
	分担金及び負担金	251,235,970	0.4	169,741,600	0.2	△ 81,494,370	△ 32.4
	使用料及び手数料	1,245,728,562	1.8	961,394,761	1.2	△ 284,333,801	△ 22.8
	財産収入	73,167,815	0.1	70,947,068	0.1	△ 2,220,747	△ 3.0
	寄 附 金	798,285,337	1.2	729,159,829	0.9	△ 69,125,508	△ 8.7
	繰 入 金	6,397,401,368	9.3	1,488,658,379	1.9	△ 4,908,742,989	△ 76.7
	繰 越 金	2,565,830,032	3.7	2,997,105,871	3.8	431,275,839	16.8
	諸 収 入	2,746,959,842	4.0	2,504,546,884	3.1	△ 242,412,958	△ 8.8
小 計		41,899,944,098	61.2	36,204,493,849	45.4	△ 5,695,450,249	△ 13.6
依存財源	地 方 譲 与 税	571,090,058	0.8	575,309,001	0.7	4,218,943	0.7
	利子割交付金	26,854,000	0.0	25,787,000	0.0	△ 1,067,000	△ 4.0
	配当割交付金	107,032,000	0.2	97,151,000	0.1	△ 9,881,000	△ 9.2
	株式等譲渡所得割交付金	57,061,000	0.1	113,350,000	0.2	56,289,000	98.6
	法人事業税交付金	－	－	240,770,000	0.3	240,770,000	皆増
	地方消費税交付金	2,991,740,000	4.4	3,623,542,000	4.6	631,802,000	21.1
	ゴルフ場利用税交付金	31,045,325	0.1	22,718,155	0.0	△ 8,327,170	△ 26.8
	自動車取得税交付金	95,017,393	0.1	－	－	△ 95,017,393	皆減
	環境性能割交付金	28,176,000	0.0	50,879,000	0.1	22,703,000	80.6
	地方特例交付金	560,254,000	0.8	212,088,000	0.3	△ 348,166,000	△ 62.1
	地方交付税	4,299,220,000	6.3	4,417,281,000	5.5	118,061,000	2.7
	交通安全対策特別交付金	19,705,000	0.0	21,299,000	0.0	1,594,000	8.1
	国庫支出金	6,678,803,002	9.8	25,557,443,594	32.1	18,878,640,592	282.7
	県 支 出 金	3,635,331,414	5.3	3,770,970,983	4.7	135,639,569	3.7
	市 債	7,437,500,000	10.9	4,793,300,000	6.0	△ 2,644,200,000	△ 35.6
小 計		26,538,829,192	38.8	43,521,888,733	54.6	16,983,059,541	64.0
合 計		68,438,773,290	100.0	79,726,382,582	100.0	11,287,609,292	16.5

自主財源の構成比は 45.4%で、前年度に比べ 15.8 ポイント低下した。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
26,670,000,000	29,178,672,888	27,282,939,457 (514,720)	612,939,457	60,269,702	1,835,978,449	102.3	93.5

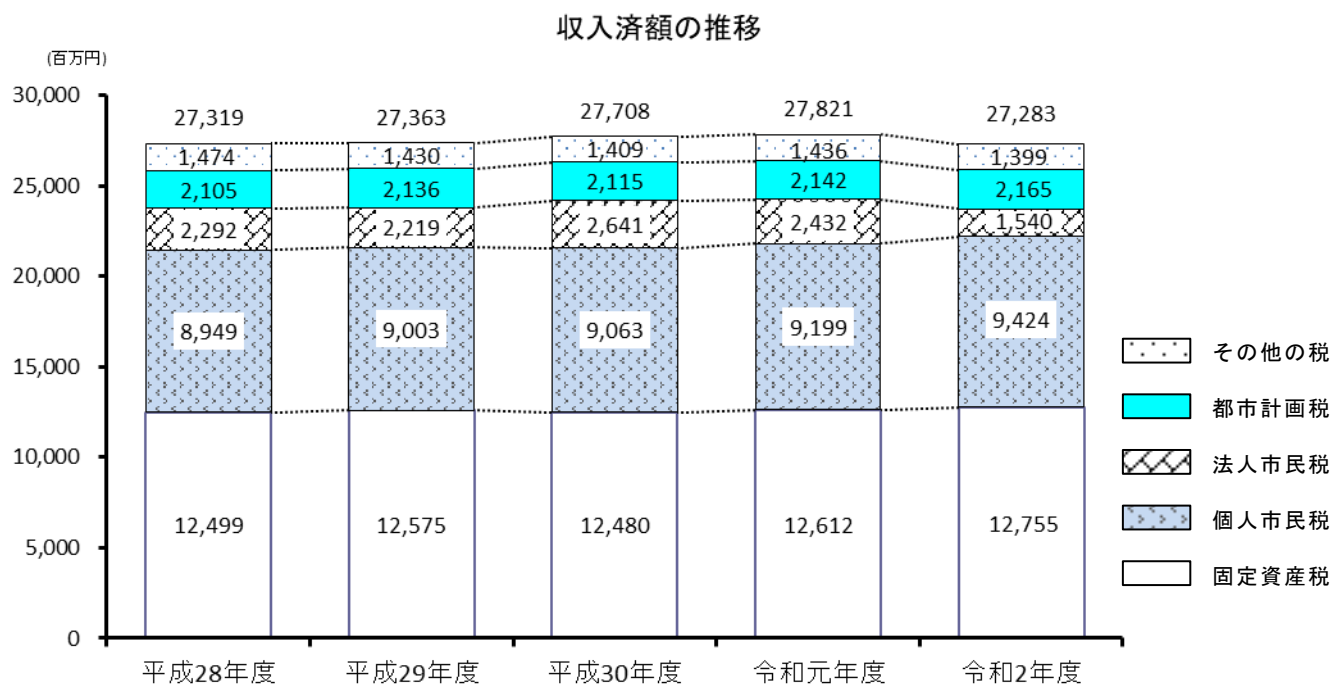
収入済額は、歳入決算額の 34.2%を占め、前年度収入済額 27,821,335,172 円に比較して、538,395,715 円（1.9%）の減である。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	11,630,663,387	41.8	10,963,695,614	40.1	△ 666,967,773	△ 5.7
個 人	9,198,673,887	33.1	9,423,967,256	34.5	225,293,369	2.4
法 人	2,431,989,500	8.7	1,539,728,358	5.6	△ 892,261,142	△ 36.7
固 定 資 産 税	12,611,770,683	45.3	12,755,196,090	46.8	143,425,407	1.1
軽 自 動 車 税	404,202,633	1.5	426,364,444	1.6	22,161,811	5.5
市 た ば こ 税	1,029,837,741	3.7	971,084,964	3.6	△ 58,752,777	△ 5.7
鉦 産 税	2,319,200	0.0	1,868,500	0.0	△ 450,700	△ 19.4
都 市 計 画 税	2,142,541,528	7.7	2,164,729,845	7.9	22,188,317	1.0
合 計	27,821,335,172	100.0	27,282,939,457	100.0	△ 538,395,715	△ 1.9

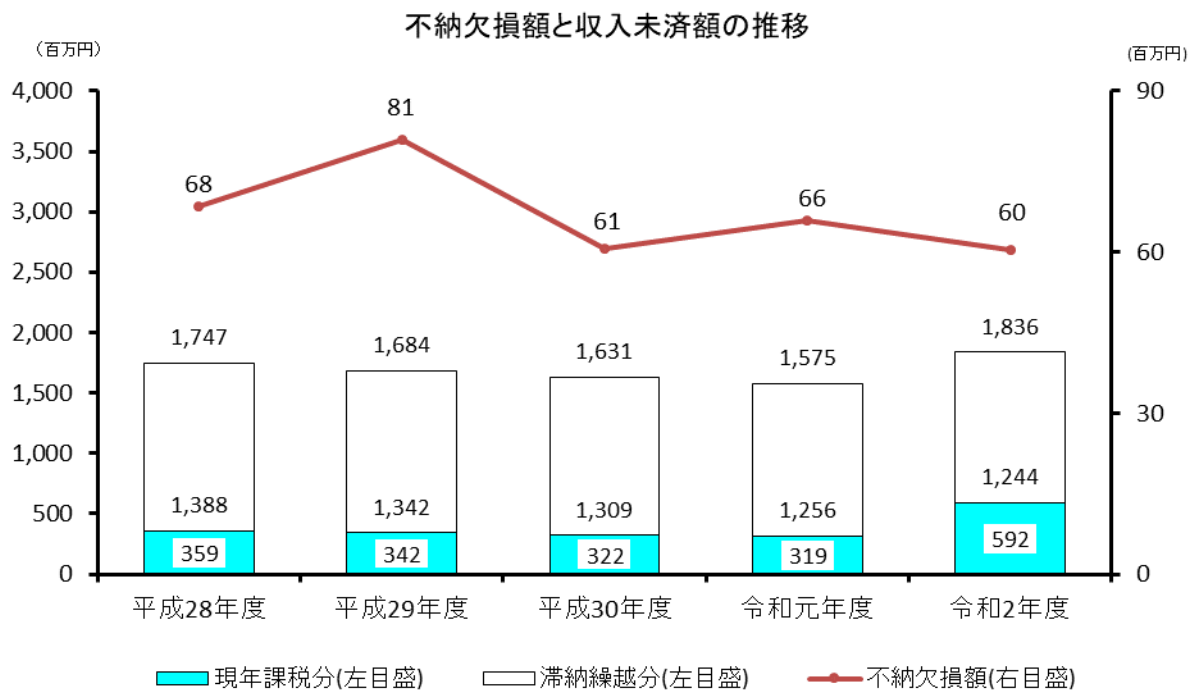
前年度に比較して、個人市民税が 225,293,369 円（2.4%）増加し、法人市民税が 892,261,142 円（36.7%）減少した。



不納欠損処分状況は次表のとおりで、地方税法第18条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第15条の7第4項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第5項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法に基づき適法に処理された。

(単位: 件, 円)

税 目		地 方 税 法 第 18 条 適 用		地 方 税 法 第 15 条 の 7				合 計	
				第 4 項 適 用		第 5 項 適 用			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		118	7,686,823	82	8,492,329	17	3,167,659	217	19,346,811
	個 人	108	6,202,523	82	8,492,329	10	2,562,062	200	17,256,914
	法 人	10	1,484,300	0	0	7	605,597	17	2,089,897
固 定 資 産 税		64	19,956,541	6	4,228,361	15	8,519,534	85	32,704,436
軽 自 動 車 税		50	909,662	22	489,081	2	33,000	74	1,431,743
都 市 計 画 税		64	4,141,313	6	877,455	15	1,767,944	85	6,786,712
合 計		296	32,694,339	116	14,087,226	49	13,488,137	461	60,269,702



不納欠損額は、前年度に比較して 5,605,548 円（8.5％）の減である。

収入未済額は、前年度に比較して 261,446,297 円（16.6％）の増である。

税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

（単位：円，％）

税 目	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入未済率(対 調定)		
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税	19,346,811	379,309,897	497,085,291	876,395,188	7.4	3.4	77.7
個 人	17,256,914	144,952,697	475,221,898	620,174,595	6.2	1.5	77.5
法 人	2,089,897	234,357,200	21,863,393	256,220,593	14.3	13.2	81.5
固 定 資 産 税	32,704,436	169,392,260	600,159,980	769,552,240	5.7	1.3	80.5
軽 自 動 車 税	1,431,743	7,749,100	22,300,120	30,049,220	6.8	1.9	74.3
都 市 計 画 税	6,786,712	35,438,672	124,543,129	159,981,801	6.9	1.6	80.5
合 計	60,269,702	591,889,929	1,244,088,520	1,835,978,449	6.3	2.2	79.2

第 2 款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 577,000,000	円 575,309,001	円 575,309,001	円 △1,690,999	% 99.7	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.7%を占め、前年度収入済額 571,090,058 円に比較して 4,218,943 円（0.7%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。なお、（ ）は款別の収入済額に占める割合である。

- ・自動車重量譲与税 412,367,000 円 (71.7%)
- ・地方揮発油譲与税 141,734,000 円 (24.6%)
- ・森林環境譲与税 21,208,000 円 (3.7%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 19,000,000	円 25,787,000	円 25,787,000	円 6,787,000	% 135.7	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 26,854,000 円に比較して 1,067,000 円（4.0%）の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 89,000,000	円 97,151,000	円 97,151,000	円 8,151,000	% 109.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 107,032,000 円に比較して 9,881,000 円（9.2%）の減である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
58,000,000	113,350,000	113,350,000	55,350,000	195.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2% を占め、前年度収入済額 57,061,000 円に比較して 56,289,000 円 (98.6%) の増である。

第 6 款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
217,000,000	240,770,000	240,770,000	23,770,000	111.0	100.0

令和 2 年度に創設された交付金であり、収入済額は、歳入決算額の 0.3% を占める。

第 7 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
3,565,000,000	3,623,542,000	3,623,542,000	58,542,000	101.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.6% を占め、前年度収入済額 2,991,740,000 円に比較して 631,802,000 円 (21.1%) の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 29,000,000	円 22,718,155	円 22,718,155	円 △6,281,845	% 78.3	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 31,045,325 円に比較して 8,327,170 円 (26.8%) の減である。

第 9 款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 61,000,000	円 50,879,000	円 50,879,000	円 △10,121,000	% 83.4	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 28,176,000 円に比較して 22,703,000 円 (80.6%) の増である。

第 10 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 186,000,000	円 212,088,000	円 212,088,000	円 26,088,000	% 114.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 560,254,000 円に比較して 348,166,000 円 (62.1%) の減である。

第 11 款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 4,211,200,000	円 4,417,281,000	円 4,417,281,000	円 206,081,000	% 104.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 5.5%を占め、前年度収入済額 4,299,220,000 円に比較して 118,061,000 円 (2.7%) の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通交付税 3,911,204,000 円 (88.5%)
- ・ 特別交付税 506,077,000 円 (11.5%)

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
24,000,000	21,299,000	21,299,000	△2,701,000	88.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 19,705,000 円に比較して 1,594,000 円 (8.1%) の増である。

第 13 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
204,287,000	170,137,860	169,741,600	△34,545,400	11,700	384,560	83.1	99.8

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 251,235,970 円に比較して 81,494,370 円 (32.4%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 救護施設費 76,236,194 円 (44.9%)
- ・ 保育所運営費 61,182,020 円 (36.0%)

不納欠損額は 11,700 円で、保育園保育料であり適法に処理された。

これは、前年度 129,600 円に比較して 117,900 円 (91.0%) の減である。

収入未済額は 384,560 円で、内訳は、老人保護措置費 199,200 円、保育所運営費 95,360 円、入所者負担分（生活費）90,000 円である。

これは、前年度 480,860 円に比較して 96,300 円 (20.0%) の減である。

第 14 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
1,104,320,000	978,235,069	961,394,761 (1,700)	△142,925,239	829,465	16,012,543	87.1	98.3

収入済額は、歳入決算額の 1.2% を占め、前年度収入済額 1,245,728,562 円に比較して 284,333,801 円 (22.8%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般廃棄物処理手数料 218,785,740 円 (22.8%)
- ・市営住宅使用料 194,997,936 円 (20.3%)
- ・道路占用料 123,589,391 円 (12.9%)
- ・保育所保育料 79,529,427 円 (8.3%)

不納欠損額は 829,465 円で、主なものは、市営住宅使用料 756,540 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 55,520 円に比較して 773,945 円 (1,394.0%) の増である。

収入未済額は 16,012,543 円で、主なものは、市営住宅使用料 14,866,980 円である。

これは、前年度 16,943,295 円に比較して 930,752 円 (5.5%) の減である。

第 15 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
26,580,927,000	25,557,443,594	25,557,443,594	△1,023,483,406	96.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 32.1% を占め、前年度収入済額 6,678,803,002 円に比較して 18,878,640,592 円 (282.7%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・特別定額給付金支給事業費 16,212,205,720 円 (63.4%)
- ・児童手当給付費 1,758,185,332 円 (6.9%)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
1,638,638,000 円 (6.4%)
- ・障害者自立支援給付費 1,161,150,000 円 (4.5%)

第 16 款 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 4,861,702,000	円 3,770,970,983	円 3,770,970,983	円 △1,090,731,017	% 77.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.7%を占め、前年度収入済額 3,635,331,414 円に比較して 135,639,569 円（3.7%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 障害者自立支援給付費 580,575,000 円 (15.4%)
- ・ 国民健康保険基盤安定費 414,477,745 円 (11.0%)
- ・ 保育所費 405,297,604 円 (10.7%)
- ・ 児童手当給付費 383,252,332 円 (10.2%)
- ・ 重度心身障害者医療費 342,000,000 円 (9.1%)

第 17 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 65,980,000	円 70,983,278	円 70,947,068	円 4,967,068	円 0	円 36,210	% 107.5	% 99.9

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 73,167,815 円に比較して 2,220,747 円（3.0%）の減である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 利子及び配当金 29,458,410 円 (41.5%)
- ・ 土地建物貸付収入 27,776,046 円 (39.2%)
- ・ 土地売払収入 13,712,612 円 (19.3%)

収入未済額は 36,210 円で、土地建物貸付収入である。

これは、前年度 84,081 円に比較して 47,871 円（56.9%）の減である。

第 18 款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 785,110,000	円 729,159,829	円 729,159,829	円 △55,950,171	% 92.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 798,285,337 円に比較して 69,125,508 円 (8.7%) の減である。

第 19 款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 2,769,350,000	円 1,488,658,379	円 1,488,658,379	円 △1,280,691,621	% 53.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.9%を占め、前年度収入済額 6,397,401,368 円に比較して 4,908,742,989 円 (76.7%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 病院事業会計繰入金 500,000,000 円 (33.6%)
- ・ 公共施設整備基金繰入金 475,740,000 円 (32.0%)
- ・ 水都大垣ふるさと応援基金繰入金 385,837,705 円 (25.9%)

第 20 款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 2,997,083,000	円 2,997,105,871	円 2,997,105,871	円 22,871	% 100.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.8%を占め、前年度収入済額 2,565,830,032 円に比較して 431,275,839 円 (16.8%) の増である。

第 21 款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
2,535,733,000	2,678,179,882	2,504,546,884 (1,800)	△31,186,116	3,989,982	169,644,816	98.8	93.5

収入済額は、歳入決算額の 3.1%を占め、前年度収入済額 2,746,959,842 円に比較して 242,412,958 円（8.8%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業貸付金元利収入 1,084,000,000 円 （43.3%）
- ・ 高額療養費精算還付金 404,161,955 円 （16.1%）

不納欠損額は 3,989,982 円で、主なものは、生活保護費返還金及び徴収金 3,814,604 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 1,304,460 円に比較して 2,685,522 円（205.9%）の増である。

収入未済額は 169,644,816 円で、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 73,480,356 円、同和事業貸付金元利収入 67,999,882 円である。

これは、前年度 169,990,763 円に比較して 345,947 円（0.2%）の減である。

第 22 款 市 債

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
6,085,800,000	4,793,300,000	4,793,300,000	△1,292,500,000	78.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.0%を占め、前年度収入済額 7,437,500,000 円に比較して 2,644,200,000 円（35.6%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 臨時財政対策債 1,600,000,000 円 （33.4%）
- ・ 教育債 1,167,400,000 円 （24.4%）
- ・ 土木債 794,900,000 円 （16.6%）

(2) 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費等)	不 用 額	執 行 率
円 83,696,492,000	円 77,212,938,725	円 2,966,963,000	円 3,516,590,275	% 92.3

予算現額 83,696,492,000 円に対し、支出済額は 77,212,938,725 円で、執行率は 92.3% である。

支出済額は、前年度に比べ 11,771,271,306 円増加した。なお、教育費 989,900,000 円、農林水産業費 745,000,000 円、商工費 509,800,000 円、民生費 412,300,000 円、土木費 211,369,000 円、総務費 74,594,000 円、衛生費 24,000,000 円を翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
議 会 費	354,703,372	351,164,901	△ 3,538,471	△ 1.0
総 務 費	14,881,730,553	23,967,961,203	9,086,230,650	61.1
民 生 費	20,492,546,274	21,311,905,332	819,359,058	4.0
衛 生 費	3,806,088,797	3,898,609,801	92,521,004	2.4
労 働 費	84,841,263	84,860,210	18,947	0.0
農 林 水 産 業 費	964,709,312	964,446,256	△ 263,056	0.0
商 工 費	2,118,070,910	3,173,059,056	1,054,988,146	49.8
土 木 費	6,660,660,470	5,046,804,798	△ 1,613,855,672	△ 24.2
消 防 費	1,820,535,435	1,766,973,298	△ 53,562,137	△ 2.9
教 育 費	8,400,018,647	8,987,935,597	587,916,950	7.0
公 債 費	5,279,041,392	5,281,890,735	2,849,343	0.1
諸 支 出 金	559,998,594	2,377,327,538	1,817,328,944	324.5
災 害 復 旧 費	18,722,400	-	△18,722,400	皆減
合 計	65,441,667,419	77,212,938,725	11,771,271,306	18.0

増加した主なものは、総務費が 9,086,230,650 円、諸支出金が 1,817,328,944 円である。

減少した主なものは、土木費が 1,613,855,672 円、消防費が 53,562,137 円である。

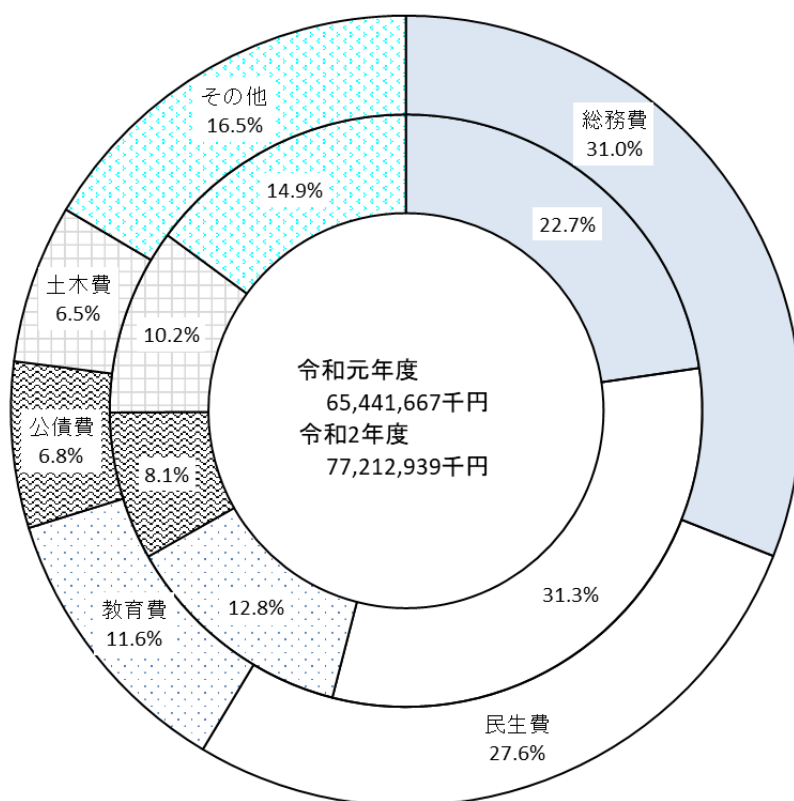
各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

款・節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
報 酬	211,956,096	169,163,086	210,804,882	71,309,134	0	20,130,948	1,506,132
給 料	41,537,100	1,145,666,034	1,089,277,796	524,516,929	9,635,280	87,487,512	93,442,140
職 員 手 当 等	23,354,370	1,195,903,005	529,104,277	346,331,320	5,811,393	57,529,270	62,142,800
共 済 費	65,553,438	514,909,471	277,472,862	179,391,238	2,750,762	31,538,717	33,693,392
災 害 補 償 費	12,453	118,682	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
賃 金	-	-	-	-	-	-	-
報 償 費	0	221,202,850	4,545,850	27,924,123	0	6,369,220	0
旅 費	0	11,136,763	6,529,392	872,772	1,840	13,948	107,360
交 際 費	105,422	150,813	0	0	0	0	0
需 用 費	2,410,338	182,072,742	234,402,292	192,388,028	218,900	54,194,804	13,458,889
役 務 費	1,622,415	168,486,579	75,250,230	29,003,120	0	2,972,914	1,678,086
委 託 料	1,978,724	941,970,000	1,729,883,606	1,663,593,383	22,686,888	48,645,611	30,323,935
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,360,438	316,728,028	17,369,989	29,474,930	0	4,131,346	2,485,567
工 事 請 負 費	0	796,293,350	705,047,200	310,240,700	1,895,300	276,191,300	0
原 材 料 費	0	455,664	797,089	2,894,930	0	645,207	0
公 有 財 産 購 入 費	0	31,881,600	0	0	0	0	0
備 品 購 入 費	66,146	27,152,533	102,486,058	30,027,896	0	510,780	2,125,950
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,207,961	16,811,140,339	3,281,495,327	483,471,112	40,520,847	298,332,128	1,221,416,354
扶 助 費	0	0	9,517,122,778	5,396,983	0	0	0
貸 付 金	0	15,000,000	6,210,000	0	1,000,000	0	1,084,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	6,773,136	0	0	339,000	971,956	0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	298,786,085	154,036	117,860	0	21,683,148	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	1,106,494,132	10,000	60,943	0	21,220,500	600,000,000
公 課 費	0	2,437,100	0	1,594,400	0	0	0
繰 出 金	0	4,039,211	3,523,941,668	0	0	31,876,947	26,678,451
合 計	351,164,901	23,967,961,203	21,311,905,332	3,898,609,801	84,860,210	964,446,256	3,173,059,056
前 年 度 支 出 済 額	354,703,372	14,881,730,553	20,492,546,274	3,806,088,797	84,841,263	964,709,312	2,118,070,910

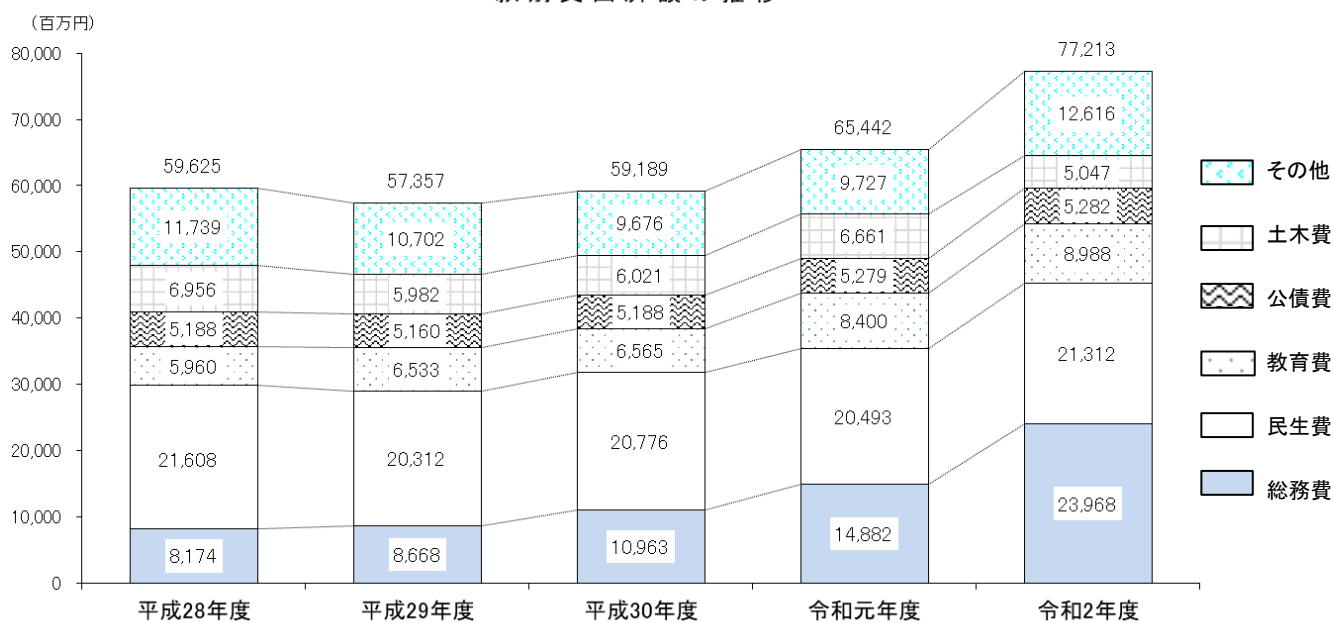
(単位:円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	合 計	前 年 度 支 出 済 額
54,002,234	24,279,000	672,582,393	0	0	-	1,435,733,905	697,182,902
549,728,932	2,736,900	909,443,052	0	0	-	4,453,471,675	4,083,768,867
341,415,864	3,287,189	631,971,901	0	0	-	3,196,851,389	3,059,278,818
185,348,513	1,223,810	367,938,136	0	0	-	1,659,820,339	1,636,924,095
0	4,257,100	0	0	0	-	4,388,235	4,260,520
0	0	0	0	0	-	0	0
-	-	-	-	-	-	-	1,026,703,535
3,187,590	9,492,530	31,339,548	0	0	-	304,061,711	267,761,896
316,612	7,653,800	26,000,235	0	0	-	52,632,722	54,567,029
0	0	15,000	0	0	-	271,235	1,607,588
231,112,535	16,228,226	547,474,898	0	0	-	1,473,961,652	1,443,427,749
61,854,410	1,113,884	83,559,881	0	0	-	425,541,519	412,984,073
799,574,930	126,239,730	1,324,317,488	0	0	-	6,689,214,295	6,721,132,883
23,281,187	656,614	451,764,607	0	0	-	847,252,706	582,268,116
2,034,693,508	28,666,000	1,568,222,720	0	0	-	5,721,250,078	11,605,159,291
48,414,137	397,155	10,603,955	0	0	-	64,208,137	65,452,040
43,861,320	0	444,755,192	0	0	-	520,498,112	1,282,001,815
11,892,547	18,522,086	1,204,116,103	0	0	-	1,396,900,099	738,692,245
646,301,545	1,522,219,274	583,087,828	0	1,499,304,955	-	26,388,497,670	8,117,064,255
0	0	82,779,661	0	0	-	9,605,299,422	9,776,243,537
0	0	0	0	0	-	1,106,210,000	1,165,370,000
11,056,614	0	47,554,005	0	0	-	66,694,711	18,873,928
0	0	18,660	5,281,890,735	0	-	5,602,650,524	5,488,119,993
0	0	0	0	624,622,583	-	624,622,583	159,628,386
577,020	0	231,534	0	0	-	1,728,594,129	1,630,872,943
185,300	0	158,800	0	0	-	4,375,600	4,784,500
0	0	0	0	253,400,000	-	3,839,936,277	5,397,536,415
5,046,804,798	1,766,973,298	8,987,935,597	5,281,890,735	2,377,327,538	-	77,212,938,725	65,441,667,419
6,660,660,470	1,820,535,435	8,400,018,647	5,279,041,392	559,998,594	18,722,400	65,441,667,419	

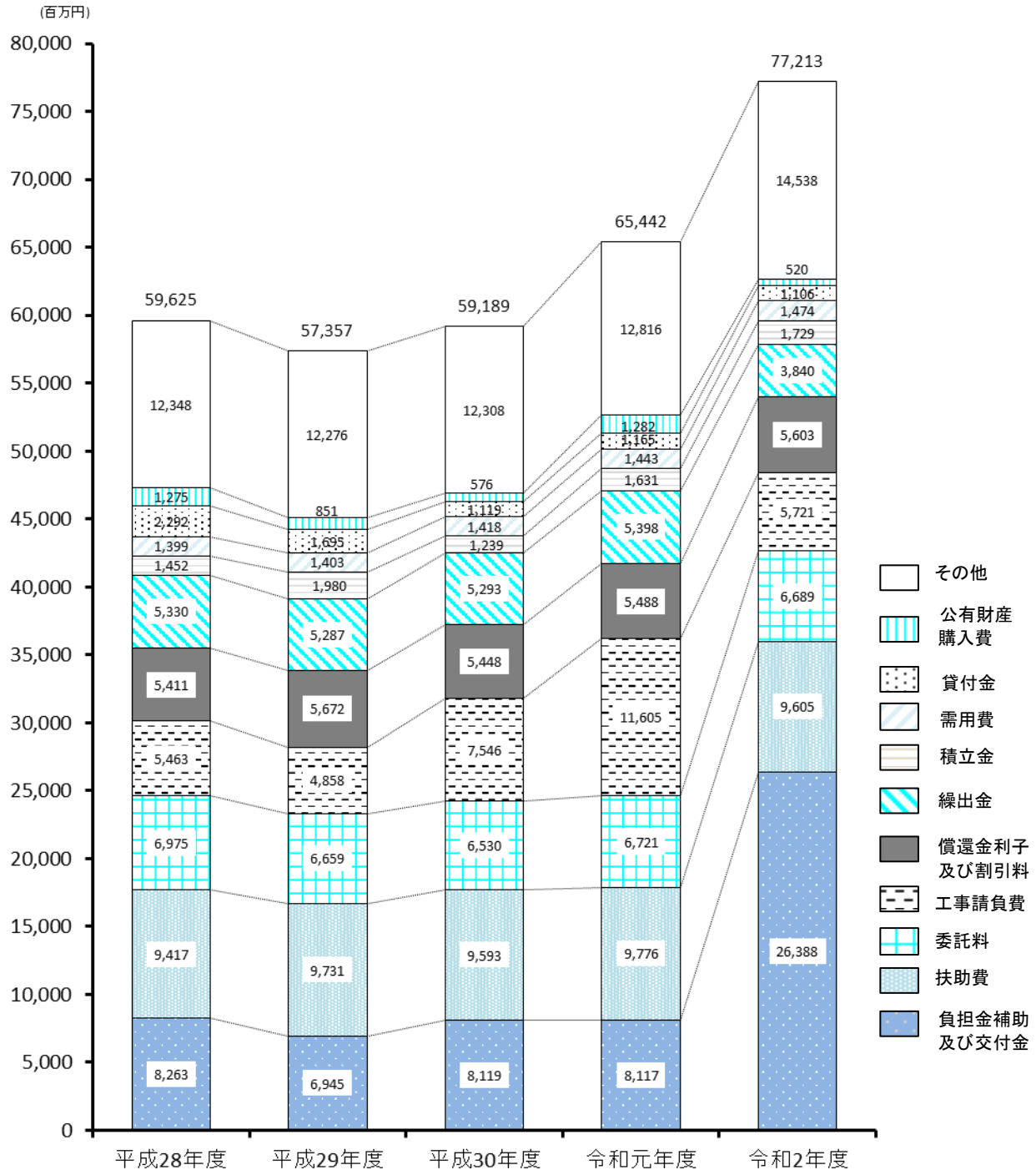
款別支出済額の構成比
(内側: 令和元年度 外側: 令和2年度)



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金が 26,388,497,670 円で 34.2%、扶助費が 9,605,299,422 円で 12.4%、委託料が 6,689,214,295 円で 8.7%、工事請負費が 5,721,250,078 円で、歳出総額に占める割合が 7.4%となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 359,920,000	円 351,164,901	円 0	円 8,755,099	% 97.6

支出済額は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度支出済額 354,703,372 円に比較して 3,538,471 円 (1.0%) の減である。

支出済額の主なものは、議員報酬 211,956,096 円 (60.4%) である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 24,648,638,000	円 23,967,961,203	円 74,594,000	円 606,082,797	% 97.2

支出済額は、歳出決算額の 31.0%を占め、前年度支出済額 14,881,730,553 円に比較して 9,086,230,650 円 (61.1%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 特別定額給付金支給事業 16,074,500,000 円 (67.1%)
- ・ 新庁舎建設事業 711,050,155 円 (3.0%)
- ・ 土地開発公社関連事業 500,000,000 円 (2.1%)

[繰 出 金]

- ・ 公共用地先行取得事業会計 4,039,211 円

[積 立 金]

- ・ 財政調整基金 291,800,000 円
- ・ 減債基金 1,700,000 円
- ・ 公共施設整備基金 (建物等分) 300,000,000 円
- ・ 水都大垣ふるさと応援基金 460,600,117 円
- ・ 人づくり河合基金 50,029,982 円
- ・ 公共施設整備基金 (庁舎分) 2,200,000 円
- ・ 国際協力田口基金 164,033 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 22,723,562,000	円 21,311,905,332	円 412,300,000	円 999,356,668	% 93.8

支出済額は、歳出決算額の 27.6%を占め、前年度支出済額 20,492,546,274 円に比較して 819,359,058 円 (4.0%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 児童手当支給事業 2,520,075,000 円 (11.8%)
- ・ 後期高齢者医療広域連合事業 1,502,614,844 円 (7.1%)
- ・ 介護等給付事業 1,423,126,389 円 (6.7%)
- ・ 心身障害者医療費支給事業 1,014,206,880 円 (5.0%)
- ・ 認定こども園等給付事業 1,002,370,860 円 (4.7%)
- ・ 生活保護扶助事業 957,377,359 円 (4.5%)
- ・ 民間保育所事業 942,990,830 円 (4.4%)
- ・ 訓練等給付事業 880,844,741 円 (4.1%)
- ・ 荒崎幼保園改築事業 796,694,093 円 (3.7%)
- ・ 子ども医療費支給事業 704,125,605 円 (3.3%)
- ・ 児童扶養手当支給事業 512,942,070 円 (2.4%)

[繰 出 金]

- ・ 介護保険事業会計 2,027,499,753 円
- ・ 国民健康保険事業会計 1,074,269,589 円
- ・ 後期高齢者医療事業会計 421,765,051 円
- ・ 国民健康保険直営診療施設事業会計 407,275 円

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金 (社会福祉施設分) 10,000 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 4, 074, 610, 000	円 3, 898, 609, 801	円 24, 000, 000	円 152, 000, 199	% 95. 7

支出済額は、歳出決算額の 5.1%を占め、前年度支出済額 3,806,088,797 円に比較して 92,521,004 円 (2.4%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 塵芥収集委託事業 452,913,440 円 (11.6%)
- ・ 予防接種事業 335,680,230 円 (8.6%)
- ・ 焼却灰処理委託事業 219,610,466 円 (5.6%)
- ・ 西南濃粗大廃棄物処理組合事業 181,511,000 円 (4.7%)
- ・ 高齢者インフルエンザ予防接種事業 156,500,465 円 (4.0%)
- ・ クリーンセンター営繕事業 146,102,816 円 (3.7%)

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金（環境対策分） 40,000 円
- ・ 環境保全基金 10,943 円
- ・ 一般廃棄物処理施設整備基金 10,000 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 88, 530, 000	円 84, 860, 210	円 0	円 3, 669, 790	% 95. 9

支出済額は、歳出決算額の 0.1%を占め、前年度支出済額 84,841,263 円に比較して 18,947 円 (0.0%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 勤労者福祉事業 34,463,000 円 (40.6%)
- ・ 勤労者総合福祉センター管理事業 14,742,888 円 (17.4%)

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,790,680,000	円 964,446,256	円 745,000,000	円 81,233,744	% 53.9

支出済額は、歳出決算額の 1.2%を占め、前年度支出済額 964,709,312 円に比較して 263,056 円 (0.0%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県単土地改良事業 154,498,272 円 (16.0%)
- ・ 県営土地改良事業 151,332,149 円 (15.7%)
- ・ かんがい排水路・農道整備事業 69,920,357 円 (7.2%)

[繰 出 金]

- ・ 市行造林事業会計 31,876,947 円

[積 立 金]

- ・ 森林環境譲与税基金 21,210,500 円
- ・ 公共施設整備基金 (林道分) 10,000 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 4,127,460,000	円 3,173,059,056	円 509,800,000	円 444,600,944	% 76.9

支出済額は、歳出決算額の 4.1%を占め、前年度支出済額 2,118,070,910 円に比較して 1,054,988,146 円 (49.8%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業等金融対策事業 1,426,337,348 円 (45.0%)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等緊急支援事業
424,804,006 円 (13.4%)
- ・ 企業立地推進事業 282,710,565 円 (8.9%)

[繰 出 金]

- ・ 公設地方卸売市場事業会計 26,678,451 円

[積 立 金]

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金 600,000,000 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,580,622,000	円 5,046,804,798	円 211,369,000	円 322,448,202	% 90.4

支出済額は、歳出決算額の 6.5%を占め、前年度支出済額 6,660,660,470 円に比較して 1,613,855,672 円 (24.2%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・道路維持補修事業	494,566,580 円	(9.8%)
・道路安全対策事業	244,334,527 円	(4.8%)
・地域バス交通支援事業	196,397,000 円	(3.9%)
・地域鉄道支援事業	193,365,604 円	(3.8%)
・市営住宅管理事業	148,347,613 円	(2.9%)
・公園管理事業	139,751,018 円	(2.8%)
・道路新設改良事業	123,438,693 円	(2.4%)

[積 立 金]

・養老線支援基金	577,020 円
----------	-----------

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,791,550,000	円 1,766,973,298	円 0	円 24,576,702	% 98.6

支出済額は、歳出決算額の 2.3%を占め、前年度支出済額 1,820,535,435 円に比較して 53,562,137 円 (2.9%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・大垣消防組合負担金	1,458,706,000 円	(82.6%)
・養老町常備消防事務委託料	125,164,000 円	(7.1%)

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
10,563,990,000	8,987,935,597	989,900,000	586,154,403	85.1

支出済額は、歳出決算額の 11.6% を占め、前年度支出済額 8,400,018,647 円に比較して 587,916,950 円 (7.0%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 小学校教育用情報機器利用環境整備事業

923,444,055 円 (10.3%)

- ・ 中学校教育用情報機器利用環境整備事業

439,813,241 円 (4.9%)

- ・ 体育施設管理事業

344,736,933 円 (3.8%)

- ・ 認定こども園等給付事業

295,813,650 円 (3.3%)

- ・ 学習館・文化会館管理事業

294,333,805 円 (3.3%)

- ・ 美濃国分寺跡関連整備事業

281,064,139 円 (3.1%)

- ・ 南部学校給食センター整備事業

174,580,722 円 (1.9%)

- ・ 幼稚園無償化給付事業

160,075,699 円 (1.8%)

- ・ 学習館・文化会館長寿命化事業

156,652,580 円 (1.7%)

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金 (教育施設分)

200,000 円

- ・ 少年スポーツ振興小川基金

31,534 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
5,342,000,000	5,281,890,735	60,109,265	98.9

支出済額は、歳出決算額の 6.8% を占め、前年度支出済額 5,279,041,392 円に比較して 2,849,343 円 (0.1%) の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 市債の元金償還金

4,976,615,658 円 (94.2%)

- ・ 市債の利子

305,275,077 円 (5.8%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 2, 584, 930, 000	円 2, 377, 327, 538	円 207, 602, 462	% 92. 0

支出済額は、歳出決算額の 3.1%を占め、前年度支出済額 559,998,594 円に比較して 1,817,328,944 円（324.5%）の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 病院事業会計関係事業	590, 417, 689 円	(24. 8%)
・ 水道事業会計関係事業	19, 341, 740 円	(0. 8%)
・ 簡易水道事業会計関係事業	49, 235, 667 円	(2. 1%)
・ 公共下水道事業会計関係事業	1, 496, 644, 164 円	(63. 0%)
・ 特定環境保全公共下水道事業会計関係事業	163, 752, 114 円	(6. 9%)
・ 農業集落排水事業会計関係事業	57, 936, 164 円	(2. 4%)

[繰 出 金]

・ 病院事業会計	253, 400, 000 円
----------	-----------------

第 13 款 予 備 費

当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 40, 000, 000	円 20, 000, 000	円 20, 000, 000	% 50. 0

充用額は、衛生費へ 20,000,000 円である。

4 特別会計

(1) 物品調達会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 8,000,000	円 8,297,808	円 7,539,862	円 757,946	% 103.7	% 94.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 204,446 円 (2.5%)、歳出で 504,828 円 (7.2%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 757,946 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 8,297,808	円 8,297,808	円 297,808	円 0	円 0	% 103.7	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・物品調達収入 7,239,480 円 (87.2%)

また、前年度からの繰越金が 1,058,328 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 7,539,862	円 0	円 460,138	% 94.2

支出済額は、すべて物品調達費である。

(2) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 279,300,000	円 278,733,151	円 278,733,151	円 0	% 99.8	% 99.8

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 1,191,986 円 (0.4%) の減である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 278,733,151	円 278,733,151	円 △566,849	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0

収入済額の主なものは、基金繰入金 274,580,000 円 (98.5%) である。
また、一般会計からの繰入金 4,039,211 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 278,733,151	円 0	円 566,849	% 99.8

支出済額は、公債費 278,619,211 円 (100.0%) である。
なお、減債基金へ 113,940 円を積み立てた。

(3) 国民健康保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 14,851,900,000	円 16,352,700,230	円 14,061,981,845	円 2,290,718,385	% 110.1	% 94.7

決算額は前年度に比較して、歳入で 1,047,745,645 円 (6.0%)、歳出で 905,594,153 円 (6.1%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 2,290,718,385 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 30,817 人で、前年度末に比べ 399 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 17,153,390,927	円 16,352,700,230 (2,320,933)	円 1,500,800,230	円 159,246,174	円 643,765,456	% 110.1	% 95.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費等交付金 9,798,046,722 円 (59.9%)
- ・ 国民健康保険料 2,950,071,459 円 (18.0%)

また、一般会計からの繰入金が 1,074,269,589 円、前年度からの繰越金が 2,432,869,877 円あった。

不納欠損額は 159,246,174 円で、前年度に比較して 29,585,114 円 (15.7%) の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 157,433,442 円 (98.9%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 1,131,128 円 (0.7%)
- ・ 一般被保険者返納金 681,604 円 (0.4%)

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 643,765,456 円で、前年度に比較して 71,103,791 円 (9.9%) の減であり、内訳は、次のとおりである。

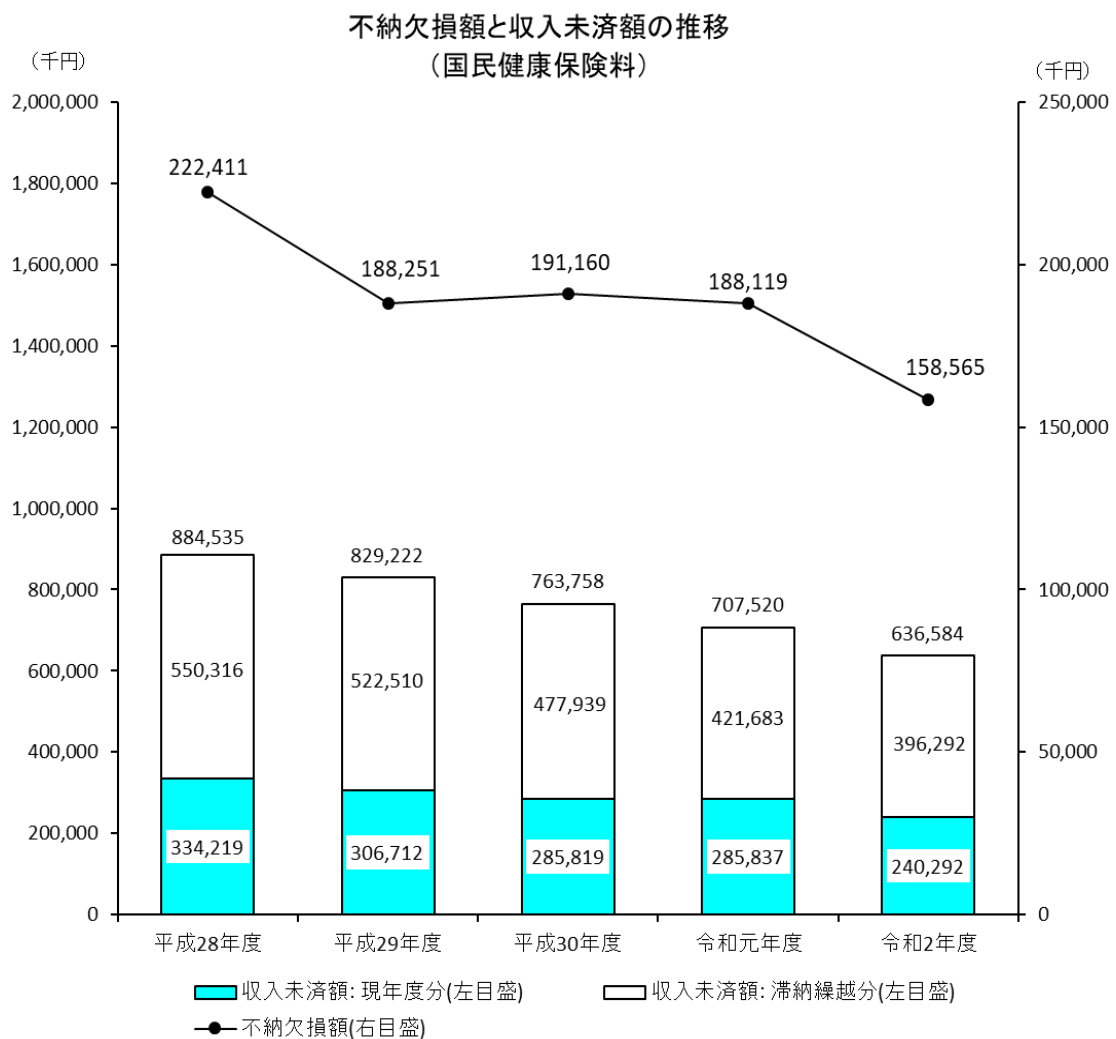
- ・ 一般被保険者国民健康保険料 636,584,055 円 (98.9%)
- ・ 一般被保険者返納金 7,169,669 円 (1.1%)
- ・ 退職被保険者等第三者納付金 11,732 円 (0.0%)

国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	令和 2 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	4,015,785,243	3,048,961,300	693,942,251	3,742,903,551	△ 272,881,692	△ 6.8
収 入 済 額	3,121,682,487	2,810,818,606	139,252,853	2,950,071,459	△ 171,611,028	△ 5.5
収 納 率	77.7	92.2	20.1	78.8	1.1	—

※ 収入済額には、還付未済額 2,316,533円を含む。



〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,061,981,845	円 0	円 789,918,155	% 94.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 一般被保険者療養給付事業 8,410,802,772 円 (59.8%)
- ・ 一般被保険者医療給付事業 2,736,499,316 円 (19.5%)
- ・ 一般被保険者高額療養費給付事業 1,217,663,888 円 (8.7%)
- ・ 一般被保険者後期高齢者支援金事業 926,686,337 円 (6.6%)

なお、国民健康保険基金へ 160,000 円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
療 養 給 付 費	522,222	8,670,723,731	482,117	8,306,407,403	△ 40,105	△ 364,316,328
療 養 費 等	18,124	117,399,979	15,327	104,519,654	△ 2,797	△ 12,880,325
高 額 療 養 費	23,126	1,242,960,973	22,174	1,217,663,888	△ 952	△ 25,297,085
出 産 育 児 一 時 金	105	43,969,880	102	42,874,120	△ 3	△ 1,095,760
葬 祭 給 付 費	170	8,500,000	193	9,650,000	23	1,150,000

(4) 国民健康保険直営診療施設事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 44,400,000	円 36,538,409	円 36,538,409	円 0	% 82.3	% 82.3

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 4,286,261 円（10.5%）の減である。

当年度の診療日数は 243 日で、前年度に比べ 3 日増加した。受診者数は、4,030 人（予防接種者、特定健診等受診者を含む。）で、前年度に比べ 378 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 36,538,409	円 36,538,409	円 △7,861,591	円 0	円 0	% 82.3	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・診療収入 29,101,923 円 (79.6%)
- ・予防接種料や特定健診受診料等の雑入 6,592,311 円 (18.0%)

また、一般会計からの繰入金が 407,275 円、国民健康保険事業会計からの繰入金
383,000 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 36,538,409	円 0	円 7,861,591	% 82.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・医薬品衛生材料事業 14,259,088 円 (39.0%)
- ・診療一般管理事業 11,419,000 円 (31.3%)

(5) 後期高齢者医療事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 2,236,800,000	円 2,230,839,661	円 2,162,270,361	円 68,569,300	% 99.7	% 96.7

決算額は前年度に比較して、歳入で 209,446,030 円 (10.4%)、歳出で 196,937,430 円 (10.0%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 68,569,300 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 23,188 人で、前年度末に比べ 59 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 2,240,992,261	円 2,230,839,661 (4,564,700)	円 △5,960,339	円 1,589,700	円 13,127,600	% 99.7	% 99.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,741,565,200 円 (78.1%) である。

また、一般会計からの繰入金が 421,765,051 円、前年度からの繰越金が 56,060,700 円あった。

不納欠損額は 1,589,700 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 642,300 円 (28.8%) の減である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理された。

収入未済額は 13,127,600 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 537,400 円 (4.3%) の増である。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	令和2年度			対前年度比	
		現年度分	滞納繰越分	計	増 減	増減率
調 定 額	1,581,423,000	1,739,260,100	12,457,700	1,751,717,800	170,294,800	10.8
収 入 済 額	1,572,184,700	1,736,890,200	4,675,000	1,741,565,200	169,380,500	10.8
収 納 率	99.4	99.9	37.5	99.4	0.0	—

※ 収入済額には、還付未済額4,564,700円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
2, 162, 270, 361	0	74, 529, 639	96. 7

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業 2, 135, 745, 487 円 (98. 8%) である。

(6) 介護保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 14,295,400,000	円 15,580,507,464	円 13,697,220,640	円 1,883,286,824	% 109.0	% 95.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 498,399,889 円 (3.3%)、歳出で 368,363,025 円 (2.8%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 1,883,286,824 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 44,165 人で、前年度末に比べ 294 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 15,667,692,913	円 15,580,507,464 (2,619,566)	円 1,285,107,464	円 24,324,602	円 65,480,413	% 109.0	% 99.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護給付費交付金 3,482,565,000 円 (22.4%)
- ・介護保険料 3,025,753,066 円 (19.4%)
- ・介護給付費国庫負担金 2,463,030,000 円 (15.6%)
- ・介護給付費県負担金 1,871,842,750 円 (12.0%)

また、一般会計からの繰入金が 2,027,499,753 円、前年度からの繰越金が 1,753,249,960 円あった。

不納欠損額は 24,324,602 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 2,337,723 円 (10.6%) の増である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 65,480,413 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 7,643,539 円 (10.5%) の減である。

介護保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	令和2年度			対前年度比	
		現年度分	滞納繰越分	計	増 減	増減率
調 定 額	3,148,745,575	3,040,041,229	72,897,486	3,112,938,715	△ 35,806,860	△ 1.1
収 入 済 額	3,055,818,001	3,014,440,089	11,312,977	3,025,753,066	△ 30,064,935	△ 1.0
収 納 率	97.0	99.2	15.5	97.2	0.2	—

※ 収入済額には、還付未済額2,619,366 円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 13,697,220,640	円 0	円 598,179,360	% 95.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護サービス事業 11,814,550,846 円 (86.3%)
- ・特定入所者介護サービス事業 393,617,742 円 (2.9%)
- ・介護予防サービス事業 338,424,725 円 (2.5%)

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
介 護 サ ー ビ ス 費	171,758	11,466,863,682	174,551	11,814,550,846	2,793	347,687,164
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	28,340	316,451,843	30,399	338,424,725	2,059	21,972,882
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(23,267)	288,301,105	(24,500)	306,254,913	1,233	17,953,808
高額医療合算介護サービス費	(1,405)	45,666,928	(1,420)	47,390,847	15	1,723,919
特定入所者介護サービス費	(10,515)	369,326,024	(10,941)	393,617,742	426	24,291,718

(注)()は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費外書

(7) 市行造林事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 58,200,000	円 53,204,697	円 53,204,697	円 0	% 91.4	% 91.4

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 4,936,375 円（8.5%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 53,204,697	円 53,204,697	円 △4,995,303	円 0	円 0	% 91.4	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 造林県補助金 11,427,750 円 (21.5%)
- ・ 市行造林事業債 9,900,000 円 (18.6%)

また、一般会計からの繰入金が 31,876,947 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 53,204,697	円 0	円 4,995,303	% 91.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 25,967,892 円 (48.8%)
- ・ 間伐事業 12,294,220 円 (23.1%)
- ・ 作業道整備事業 7,920,000 円 (14.9%)

(8) 公設地方卸売市場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 64,600,000	円 62,437,778	円 62,437,778	円 0	% 96.7	% 96.7

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 40,479,566 円（39.3%）の減である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 255 日で、前年度に比べ 3 日減少した。取扱高は、青果、水産物合わせて 3,358,465kg、1,691,972,816 円であった。前年度に比べ 587,245kg、金額で 179,330,082 円減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 64,267,271	円 62,437,778	円 △2,162,222	円 0	円 1,829,493	% 96.7	% 97.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場使用料 35,757,003 円 (57.3%)

また、一般会計からの繰入金が 26,678,451 円あった。

収入未済額は 1,829,493 円で、主なものは市場事業収入である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 62,437,778	円 0	円 2,162,222	% 96.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場管理事業 40,713,540 円 (65.2%)
- ・公債費 18,737,738 円 (30.0%)

(9) 駐車場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 91,500,000	円 80,454,266	円 69,710,027	円 10,744,239	% 87.9	% 76.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 32,020,884 円 (28.5%)、歳出で 13,699,805 円 (16.4%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 10,744,239 円は、翌年度へ繰り越された。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。
当年度の市営駐車場利用台数は、192,354 台で、前年度に比べ 94,531 台減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 80,454,266	円 80,454,266	円 △11,045,734	円 0	円 0	% 87.9	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場使用料 50,439,040 円 (62.7%)
- ・ 共通券使用手数料 923,435 円 (1.1%)

また、前年度からの繰越金が 29,065,318 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 69,710,027	円 0	円 21,789,973	% 76.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 東外側駐車場管理事業 19,157,220 円 (27.5%)
- ・ 丸の内駐車場管理事業 12,443,427 円 (17.9%)
- ・ 清水駐車場管理事業 12,406,939 円 (17.8%)
- ・ 駐車場管理事業 (共通経費) 10,615,673 円 (15.2%)

なお、駐車場事業基金へ 30,000 円を積み立てた。

(10) 競輪事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 20,746,600,000	円 21,066,710,892	円 19,896,462,612	円 1,170,248,280	% 101.5	% 95.9

決算額は前年度に比較して、歳入で5,773,809,411円(37.8%)、歳出で5,891,127,393円(42.1%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額1,170,248,280円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は22,131人で、前年度に比べ465人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 21,066,710,892	円 21,066,710,892	円 320,110,892	円 0	円 0	% 101.5	% 100.0

収入済額の主なものは、車券発売収入19,178,843,100円(91.0%)である。

また、前年度からの繰越金が1,287,566,262円あった。

車券発売収入の状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
場 内 発 売	267,099,800	268,794,800	1,695,000	0.6
場 外 発 売	10,122,762,200	14,961,986,500	4,839,224,300	47.8
電 話 投 票 発 売 (重勝式発売含む)	3,196,632,100	3,948,061,800	751,429,700	23.5
合 計	13,586,494,100	19,178,843,100	5,592,349,000	41.2

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 19,896,462,612	円 0	円 850,137,388	% 95.9

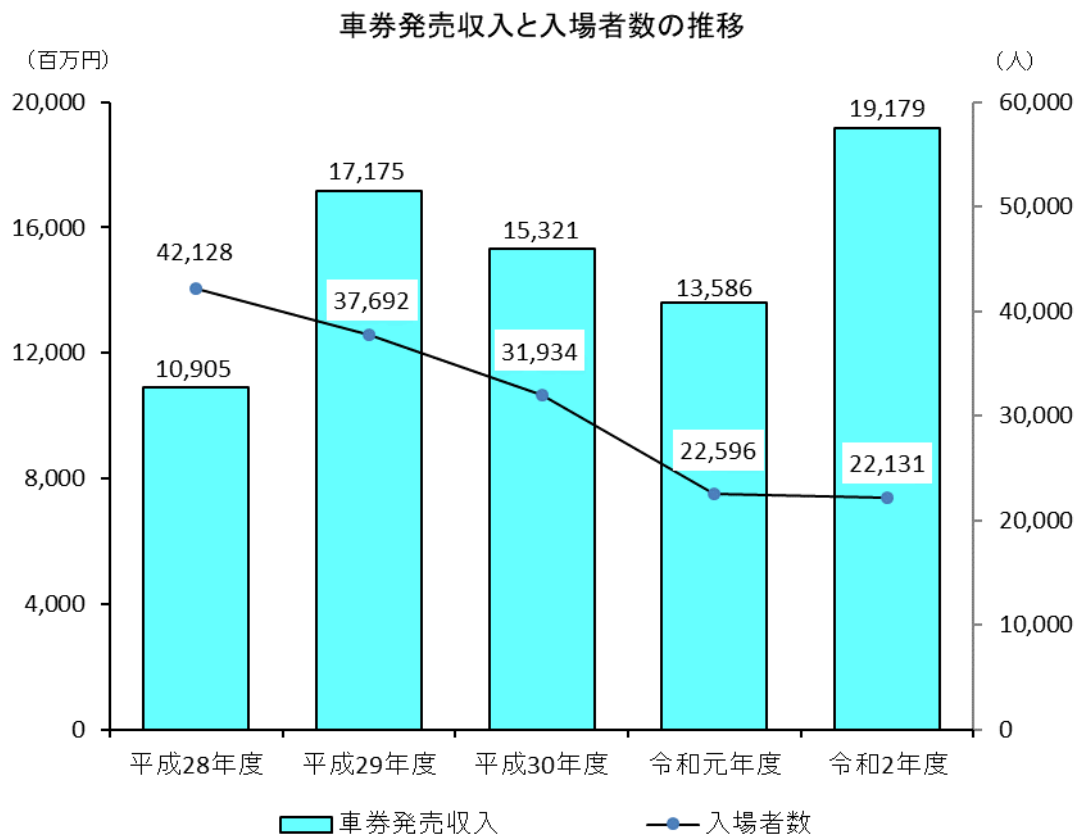
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 競輪払戻金事業 14,408,073,620 円 (72.4%)
- ・ 競輪開催業務事業 3,633,538,803 円 (18.3%)
- ・ 競輪賞典事業 494,195,400 円 (2.5%)

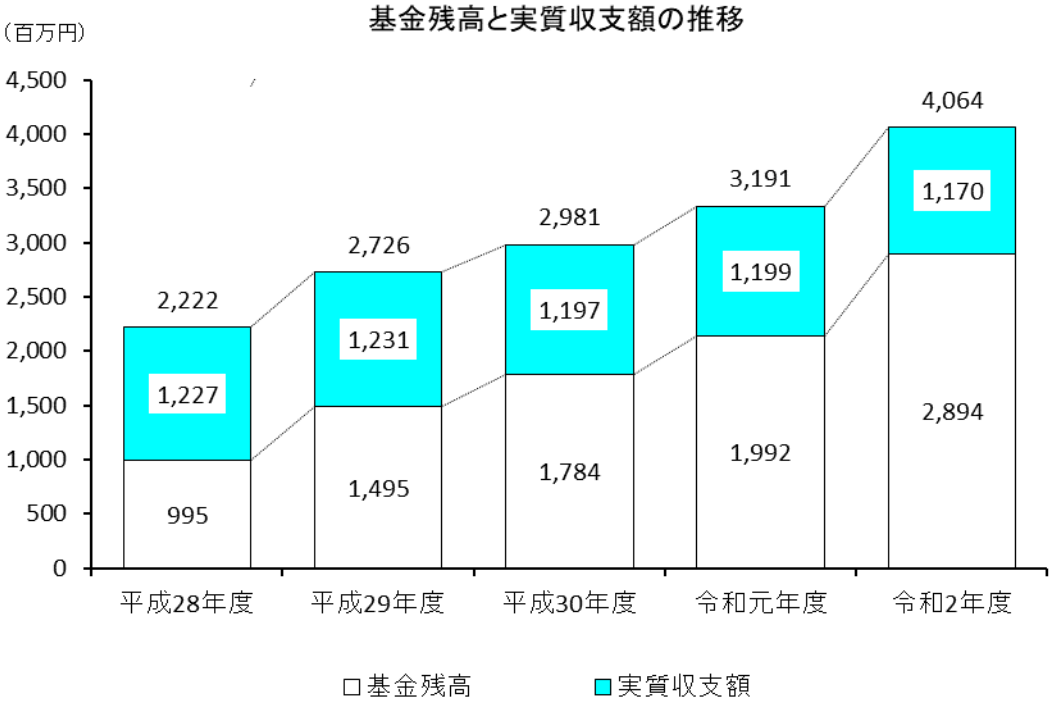
また、競輪事業基金へ 52,000,000 円、競輪事業施設等整備基金へ 850,000,000 円を積み立てた。

なお、当年度も昨年度に引き続き一般会計へ 100,000,000 円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と実質収支の推移については、次のとおりである。



(1 1) 牧田財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 3, 000, 000	円 3, 998, 330	円 2, 908, 192	円 1, 090, 138	% 133. 3	% 96. 9

決算額は前年度に比較して、歳入で 309, 876 円 (8. 4%)、歳出で 299, 352 円 (11. 5%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 1, 090, 138 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 3,998,330	円 3,998,330	円 998,330	円 0	円 0	% 133.3	% 100.0

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 1, 375, 775 円 (34. 4%) である。

また、前年度からの繰越金が 1, 079, 614 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2, 908, 192	円 0	円 91, 808	% 96. 9

支出済額の主なものは、財産区有地巡視調査業務手数料 943, 800 円 (32. 5%) である。

また、牧田財産区基金へ 600, 000 円を積み立てた。

(1 2) 一之瀬財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 300,000	円 961,967	円 73,298	円 888,669	% 320.7	% 24.4

決算額は前年度に比較して、歳入で 18,348 円 (1.9%)、歳出で 8,438 円 (13.0%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 888,669 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 961,967	円 961,967	円 661,967	円 0	円 0	% 320.7	% 100.0

収入済額の主なものは、財産区土地（割山）使用料相当額 83,200 円 (8.6%) である。
また、前年度からの繰越金が 878,759 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 73,298	円 0	円 226,702	% 24.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理委員報酬 45,000 円 (61.4%)
- ・財産区特別委員報償金 18,000 円 (24.6%)

(13) 時財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 700,000	円 1,876,925	円 582,498	円 1,294,427	% 268.1	% 83.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 18,406,810 円 (90.7%)、歳出で 18,874,862 円 (97.0%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引額 1,294,427 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 1,876,925	円 1,876,925	円 1,176,925	円 0	円 0	% 268.1	% 100.0

収入済額の主なものは、特別高圧送電線保全に伴う立木等補償金 869,372 円 (46.3%) である。

また、前年度からの繰越金が 826,375 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 582,498	円 0	円 117,502	% 83.2

支出済額の主なものは、獣害柵維持管理事業負担金 250,000 円 (42.9%) である。

また、時財産区基金へ 110,000 円を積み立てた。

5 財 産

(1) 公有財産

決算年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	行 政 財 産	㎡	3,208,743.13	△ 119,688.84	3,089,054.29
	普通財産(山林を含む)		739,259.09	3,492.43	742,751.52
	計		3,948,002.22	△ 116,196.41	3,831,805.81
建 物	行政財産(延面積)	㎡	644,499.37	△ 32,556.48	611,942.89
	普通財産(延面積)		62,006.39	△ 10,178.93	51,827.46
	計		706,505.76	△ 42,735.41	663,770.35
山 林	所 有 地	㎡	476,390.00	0	476,390.00
	分 収 造 林 地		6,323,900.00	0	6,323,900.00
	立木の推定蓄積量	㎥	112,161.00	1,682.00	113,843.00
有 価 証 券		円	53,949,500	0	53,949,500
出 資 に よ る 権 利		円	236,317,200	0	236,317,200

① 土地及び建物

土地は 116,196.41 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 3,831,805.81 ㎡となった。

建物は 42,735.41 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 663,770.35 ㎡となった。

② 山 林

所有地及び分収造林地は、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,682.00 ㎥増加し、決算年度末の現在高は 113,843.00 ㎥となった。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

決算年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

(単位:点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
物 品	2,232	23	2,255

(3) 債 権

決算年度末現在の債権の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 10,820,050 円減少し、170,092,156 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		増 加 B	減 少 C	計 D (B-C)	
育 英 資 金 貸 付 金	47,285,400	6,210,000	16,167,600	△ 9,957,600	37,327,800
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,564,027	0	188,469	△ 188,469	2,375,558
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	65,531,198	0	108,260	△ 108,260	65,422,938
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,232,690	0	0	0	1,232,690
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	64,185,939	0	557,769	△ 557,769	63,628,170
ひとり親家庭生活資金等貸付金	105,000	0	0	0	105,000
下水道水洗便所改良資金貸付金	7,952	0	7,952	△ 7,952	0
合 計	180,912,206	6,210,000	17,030,050	△ 10,820,050	170,092,156

(4) 基金

決算年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 1,367,659,690 円増加し、13,373,971,077 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		積 立 B	取 崩 C	計 D (B-C)	
財 政 調 整 基 金	5,351,800,000	291,800,000	0	291,800,000	5,643,600,000
減 債 基 金	1,147,808,343	1,813,940	274,580,000	△ 272,766,060	875,042,283
公 共 施 設 整 備 基 金	976,990,000	302,460,000	475,740,000	△ 173,280,000	803,710,000
水 都 大 垣 ふるさと応援基金	533,483,401	460,600,117	385,837,705	74,762,412	608,245,813
人づくり河合基金	53,040,001 (うち有価証券 3,000,000)	50,029,982	50,000,000	29,982	53,069,983 (うち有価証券 3,000,000)
国際協力田口基金	402,053,106	164,033	5,072,319	△ 4,908,286	397,144,820
環 境 保 全 基 金	22,461,248	10,943	5,370,482	△ 5,359,539	17,101,709
一般廃棄物処理施設 整備基金	23,200,000	10,000	0	10,000	23,210,000
森林環境譲与税基金	5,000,000	21,213,000	3,828,300	17,384,700	22,384,700
ふるさと農村活性化 対策基金	26,361,000	0	0	0	26,361,000
※新型コロナウイルス感染症対応中小 企業融資金利子補給基金	—	600,000,000	0	600,000,000	600,000,000
養 老 線 支 援 基 金	938,863,445	577,020	62,229,633	△ 61,652,613	877,210,832
少 年 ス ポ ー ツ 振 興 小 川 基 金	78,150,843	31,534	582,440	△ 550,906	77,599,937
国 民 健 康 保 険 基 金	391,600,000	160,000	0	160,000	391,760,000
駐 車 場 事 業 基 金	63,200,000	30,000	0	30,000	63,230,000
競 輪 事 業 基 金	943,100,000	52,000,000	0	52,000,000	995,100,000
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	1,049,200,000	850,000,000	0	850,000,000	1,899,200,000
合 計	12,006,311,387 (うち有価証券 3,000,000)	2,630,900,569	1,263,240,879	1,367,659,690	13,373,971,077 (うち有価証券 3,000,000)

(注)財産区基金は除く。

※新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金は令和2年9月創設。

(5) 財産区の財産

決算年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	牧 田 財 産 区	m ²	23,227,705.85	0	23,227,705.85
有 価 証 券	中部電力株式会社株券	円	12,022,000	0	12,022,000
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	166,600	0	166,600
基 金	牧 田 財 産 区 基 金	円	19,670,000	600,000	20,270,000

土地、有価証券、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 600,000 円を積立て、決算年度末現在高は 20,270,000 円となった。

一之瀬財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	一 之 瀬 財 産 区	m ²	4,481,507.33	0	4,481,507.33
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	161,000	0	161,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

時財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	時 財 産 区	m ²	3,085,290.69	0	3,085,290.69
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	463,000	0	463,000
基 金	時 財 産 区 基 金	円	62,890,000	110,000	63,000,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 110,000 円を積立て、決算年度末現在高は 63,000,000 円となった。